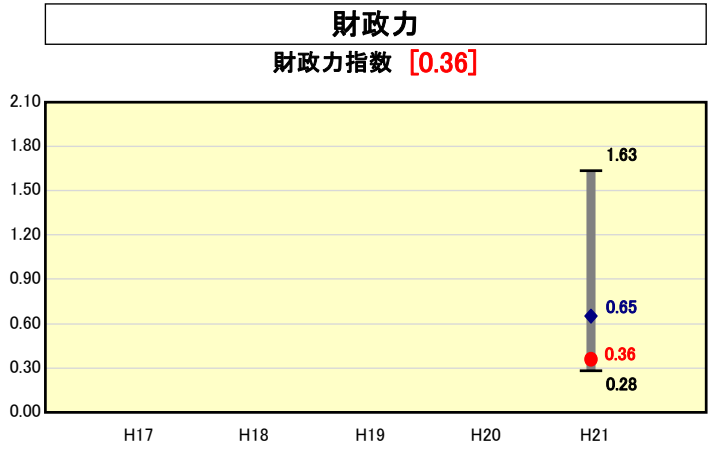


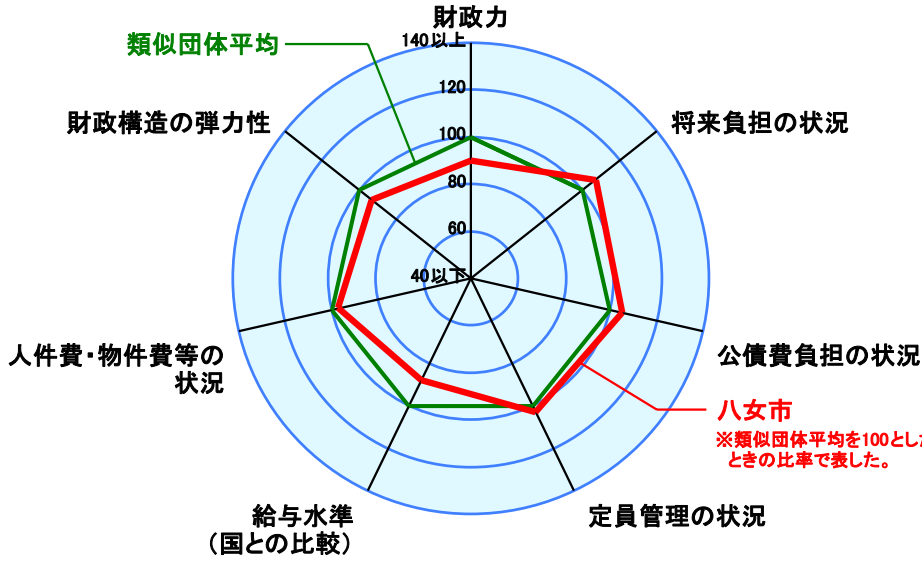
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



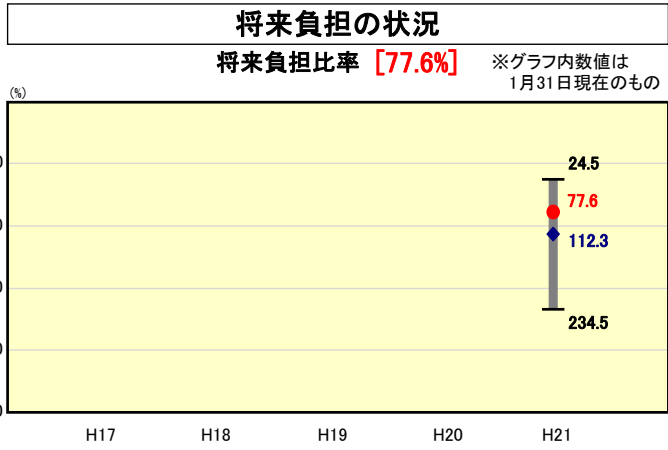
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/49
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

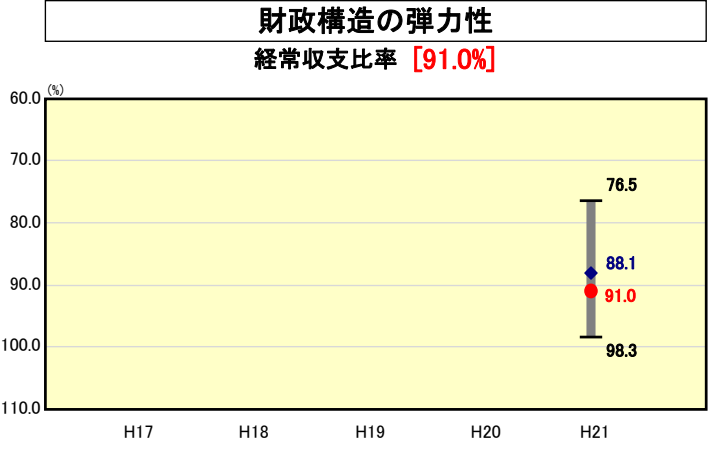
人口	70,783	人(H22.3.31現在)
面積	482.53	km ²
標準財政規模	21,285,303	千円
歳入総額	38,076,076	千円
歳出総額	36,502,869	千円
実質収支	1,316,357	千円



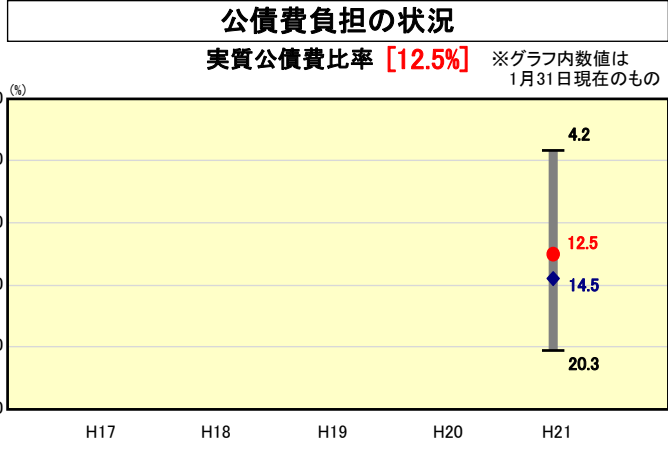
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



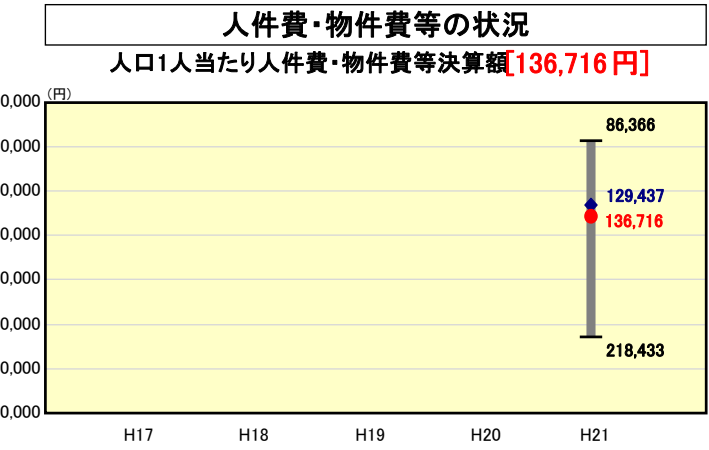
類似団体内順位 15/49
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 35/49
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



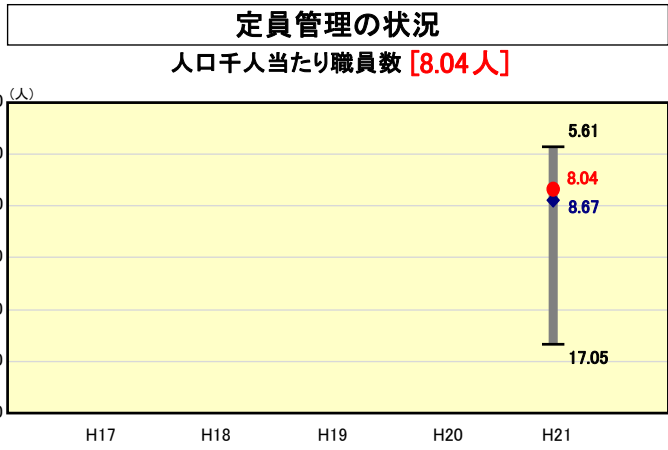
類似団体内順位 13/49
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 32/49
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 45/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 20/49
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成22年2月1日合併により新市が発足し、県内2位の広大な面積を持つ市となったが、一方で人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末29.0%)等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。合併により必要となった事業に取り組む一方で、職員の定員管理等合併によって可能となった効率化・コスト削減の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率
合併前から新規借入の抑制や職員の減をはじめとする経常経費削減の取り組みを行っており、扶助費、繰出金(主な増:後期高齢者医療特別会計)の増がありながらも、前年度比△1.8%(前年度数値は合併各団体の計)の減となっている。今後も合併の効果を活かし、さらなる行政経費の効率化に努め、経常経費の削減を図る。

○ラスパイレ指数
合併前である前年度と比較すると0.8ポイント低くなっているが、全国市平均を1.2ポイント、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。合併効果を活かした取り組みによる、より一層の給与の適正化を図る。

○実質公債費比率
普通交付税の増額や過去からの起債抑制による償還額の減により、類似団体平均を2.0ポイント下回っているが、全国市町村平均は1.3ポイント上回っている。ただし、現在の普通交付税額は合併特例により一時的に増加している状態であり、将来的には必ず減少することが確実であるため、引き続き、事業の適切な選択と起債抑制に努め、水準を抑えておく必要がある。

○将来負担比率
地方債の繰上償還等の取り組みによる残高の減や、普通交付税額が増加していることにより、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。しかし、実質公債費比率同様、将来は分母である標準財政規模が縮小することは間違いなく、人口の減少や高齢化率の上昇も考慮し、今後も事業の適切な選択、行財政改革によるコスト削減、充当可能基金の積立による増額等に努め、後世への負担軽減を図る必要がある。

○人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を0.63人下回っているが、合併による組織の効率化や事務事業の見直しなどにより、普通会計職員数570人(平成22年4月1日)から定員適正化計画に基づき5年後52人削減(△9.1%)の518人を目指す。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっている原因は、主に人件費である。それらは、平成21年度決算は、合併前の基準により首長をはじめ、議員・委員の定数が多くなっているため、歳出額が高くなっていること等による。合併による定数の減など、一定程度減少するが、それら以外にもコスト低減の取り組みを進め、人件費・物件費の抑制に努める。